

施策	4202 地域福祉の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	地域社会で助け合う相互扶助体制の確立、社会福祉協議会やNPO等の地域福祉団体・ボランティアとの連携強化等を図る。							
成果指標	民生委員による年間相談及び支援件数...平成29年度目標値8,000件(現状値7,374件)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [件]	予定	6,700.00	6,850.00	7,200.00	7,600.00	8,000.00	
		実績	6,744.00	6,033.00	5,658.00			
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	286,897	350,968	349,932				
	実績	306,502	563,327	362,333				
内 部 評 価	貢献度	障がい者や高齢者などが健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で助け合う事が必要であるため、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	民生委員による年間相談支援件数は、減少傾向にあるが、その他の訪問等の活動件数は多い。						
	課題	少子高齢化、核家族の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など地域社会を取り巻く環境の変化により、市民の福祉ニーズが多様化・複雑化している。						
	取組方針	地域で暮らし、支援を必要とする高齢者や障がい者、子ども達に対しては、地域内での連携を更に強化するために、多機関協働による包括的支援体制の構築を図って行く。						
外 部 評 価	<p>昨年の評価でも触れたが、成果指標となっている民生委員による年間相談及び支援件数については、次回の設定の際に他の成果指標の設定を検討すべきと考える。</p> <p>民生委員の活動については、一般市民に広く知られていないと感じている。民生委員は福祉に関する行政とのつなぎ役と自負しているため、民生委員の存在を広く周知すべきである。再度広報やパンフレット等でPRすべきである。また、生きがいサロンや子育てサロンは大きな成果を収めていることから、更なる推進を望む。</p> <p>さらに、地域福祉を推進する拠点の整備を進めるべきである。具体的には、自治会の公民館等を拠点とすべきであり、そのためには、もっと地域住民が集まりやすくするため、冷暖房器具や洋式トイレの整備といったハード整備を支援する必要があると考える。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	200101	民生委員児童委員活動費				44,332	96	
	200301	災害弔慰見舞費				1,220	1	
	200401	社会福祉協議会補助金				139,781	1	
	200701	罹災救助基金積立金				103	1	
	200902	大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費				19,811	1	
	201301	社会福祉施策推進委員会運営費				435	1	
	201401	地域福祉基金積立金				23,979	1	
	201501	社会福祉施設運営費補助金				10,500	1	
	201801	福祉事業者指定事業費				22,543	1	
203201	福祉総務課一般経常事務費				21,930	1		

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	4202 地域福祉の充実		
区分	妥当性	妥当	地域社会で助け合う相互扶助体制を確立するためには、民生委員、社会福祉協議会等との連携は不可欠であり本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	有	グループホームの整備補助を必要量に応じて終了を検討する、会議の回数を減らす等によりコスト削減の余地あり。
	受益者負担	適正	施設の利用者層を考慮すると現在の負担で適切である。
	上位貢献度	有効	要支援者への対応、地域での支え合いの環境整備には大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	罹災救助基金を廃止し、地域福祉基金にその機能は統合されたため、類似事業は無い。
	成果向上の余地	有	ボランティア活動の支援、障害福祉サービス等社会資源の整備を進めること等により成果の向上が図れる。
内部評価	貢献度	支援を必要とする市民が地域で安心して生活していくためには、地域での見守り、支援体制の充実が必要であるため、この施策の貢献度は高い。	
	達成状況	民生委員による相談支援件数は目標に達していないが、その他の活動件数、訪問回数、連絡調整回数は年間で156, 992件、活動日数は50, 746日となっており、近隣の他市と比較しても活動日数、件数ともに多くなっている。	
	課題	市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しているため、地域の身近な存在としての民生委員の役割は重要であり、現在の主な活動対象者が高齢者であるため、様々な市民のニーズへの対応が必要となっている。	
	取組方針	現在、支援対象毎に支援する機関が存在するが、地域で生活していくには複合的な課題を抱える方も多いため、多機関の連携を強化し、協働による支援体制を構築する。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	030101	予算事業コード	200101	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	民生委員児童委員活動費										主	4202	総合的な福祉の構築		地域福祉の充実		
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 福祉総務課 地域福祉係						担当者	島田亜紀				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	民生委員法 栃木市民生委員児童委員協議会連合会等交付金交付要綱								事業期間	H22 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	325,000	千円

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どのような方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 【主要事業】 1.市民児協連合会事務局運営業務 2.民生委員児童委員地区会長会開催業務 3.研修会の開催、参加業務 4.各種交付金支出業務 5.栃木県民児協事務局との連絡調整業務 6.一斉改選にかかる業務(3年ごと)										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 民生委員児童委員に関する業務の円滑な執行と事務効率の改善を行う。					
	成果目標	民生委員による年間相談及び支援件数...平成29年度目標値8,000件(現状値7,374件)															

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込											
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0										
	県支出金	28,490	28,489										
	地方債	0	0										
	その他特財	0	0										
	一般財源	9,369	8,343										
	事業費 a	37,859	36,832										
	人件費 b	7,500	7,500										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	45,359	44,332	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価							
結果指標 1	137.00	144.00	民生委員児童委員一人当たりの年平均の相談・支援・活動件数	相談・支援・活動件数 ÷ 民生委員児童委員数 H28目標値 150件	件	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
結果指標 2	128.00	130.00	民生委員児童委員一人当たりの年平均の活動日数	活動日数 ÷ 民生委員児童委員数 H28目標値 140日	日	妥当	無	適正	有効	無	無		

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)										
	各地区民児協事務局と打合せを行い市民児協連合会として、全体の意思確認と情報共有を確実に行う。 一斉改選に伴い、委員推薦事務・委嘱状伝達式の開催・新任委員研修を行う。 また、民生委員の全体のスキルアップを図るため、研修等を行う。										

事後評価備考											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--